



## 平成31年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月9日

上場会社名 株式会社 井筒屋

上場取引所 東 福

コード番号 8260 URL <http://www.izutsuya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 影山 英雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務グループ (氏名) 細迫 有文

TEL 093-522-3414

四半期報告書提出予定日 平成30年10月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年2月期第2四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	37,761	1.5	304	28.8	76	37.6	3,666	
30年2月期第2四半期	38,318	1.8	428	27.1	122	58.6	599	112.9

(注) 包括利益 31年2月期第2四半期 3,671百万円 ( %) 30年2月期第2四半期 603百万円 (27.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	320.02	
30年2月期第2四半期	52.35	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第2四半期	55,457	6,450	11.6	562.97
30年2月期	58,008	10,121	17.4	883.41

(参考) 自己資本 31年2月期第2四半期 6,450百万円 30年2月期 10,121百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期				0.00	0.00
31年2月期					
31年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,400	0.1	1,100	4.1	400	28.7			

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

・親会社株主に帰属する当期純利益につきましては未定とさせていただきます。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - 以外の会計方針の変更 : 無
  - 会計上の見積りの変更 : 無
  - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期2Q	11,480,495 株	30年2月期	11,480,495 株
期末自己株式数	31年2月期2Q	23,199 株	30年2月期	23,188 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期2Q	11,457,301 株	30年2月期2Q	11,457,701 株

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を及ぼす可能性のある重要な要因は、当社グループを取り巻く商圏動向、公的規制、自然災害・事故、金利の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日～平成30年8月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移したものの、米国の通商政策による貿易摩擦が世界経済に与える影響などが懸念され、先行きは不透明な状況となっております。

百貨店業界におきましては、国内富裕層や訪日外国人によるインバウンド需要が昨年を引き続き高い伸びを示したこともあり、売上高は総じて堅調に推移いたしました。一方、都市圏と消費に温度差がある地方圏は、依然として厳しい商況が続いております。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、引き続き将来の成長を見据えた基礎固めとして「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画（平成28年度～平成30年度）」を推進いたしております。

本店におきましては、7月の豪雨災害、台風などの影響があったものの、クリアランスの会期前倒しや日本百貨店協会の初企画「プレミアムサマーバザール」に参画することにより夏物クリアランス後半商戦の売上に寄与いたしました。

本館6階では、ジュエリーブランド「ギメル」の単独ショップをオープン、洗練されたデザインの商品を展開し、外商顧客を中心に好評いただいております。本館1階には人気の化粧品ブランド「ポビイ ブラウン」をオープンし、好調が続いている化粧品の更なる強化を図ってまいりました。

また、6月に初開催いたしましたハワイアンフェスティバルでは、連日地元のフラダンスチームによるショーを実施し、地域の方々と一緒に参加型のイベントに取り組んでまいりました。夏休み期間中には、新館20周年記念企画として女性に人気のスウェーデンの陶芸家リサ・ラーソンの展覧会を開催し、多くのお客様にご来場いただくなど、本店を中心に百貨店らしい商品力強化や新しいコト企画の実施を推進してまいりました。

その一方で、本年7月、将来的に収益の改善が見込めない店舗・事業の構造改革を行うことにより、限られた経営資源を旗艦店である本店および山口店に集中すべく、当社営業店舗である黒崎店を平成31年5月末にて、当社連結子会社である株式会社コレット井筒屋（店名コレット）を平成31年2月末、株式会社山口井筒屋宇部店を平成30年12月末にて営業終了することを決定いたしました。長年のご愛顧に心より感謝申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は37,761百万円（前年同期比98.5%）となりました。営業利益は304百万円（前年同期比71.2%）、経常利益は76百万円（前年同期比62.4%）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は、減損損失2,108百万円、事業構造改善引当金繰入額1,428百万円等を特別損失に計上したことから3,666百万円（前年同期は599百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,551百万円減少し、55,457百万円となりました。これは主に建物及び構築物等が減少したことによるものであります。

負債については前連結会計年度末に比べて1,120百万円増加し、49,007百万円となりました。これは主に事業構造改善引当金の計上によるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べて3,671百万円減少し、6,450百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の業績予想につきましては、平成30年7月31日公表の通期業績予想から変更はありません。

(注) 上記の業績予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,574	6,544
受取手形及び売掛金	1,676	1,883
有価証券	200	302
商品	3,277	3,038
貯蔵品	24	18
その他	784	890
貸倒引当金	△14	△13
流動資産合計	12,524	12,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,510	12,336
土地	25,276	24,311
その他（純額）	603	559
有形固定資産合計	39,390	37,207
無形固定資産		
	222	186
投資その他の資産		
差入保証金	3,749	3,691
その他	2,307	1,917
貸倒引当金	△186	△211
投資その他の資産合計	5,870	5,397
固定資産合計	45,484	42,792
資産合計	58,008	55,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,226	6,462
短期借入金	11,333	11,333
未払法人税等	277	106
前受金	8,013	7,943
事業構造改善引当金	—	1,425
その他の引当金	322	376
資産除去債務	140	470
その他	3,697	4,079
流動負債合計	30,011	32,199
固定負債		
長期借入金	11,965	11,298
再評価に係る繰延税金負債	2,874	2,874
商品券回収損失引当金	748	743
退職給付に係る負債	1,132	1,093
資産除去債務	479	178
その他	676	620
固定負債合計	17,875	16,808
負債合計	47,887	49,007
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	11,904	11,904
利益剰余金	△18,012	△21,678
自己株式	△27	△27
株主資本合計	4,396	730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	24
土地再評価差額金	5,766	5,766
退職給付に係る調整累計額	△69	△70
その他の包括利益累計額合計	5,724	5,719
純資産合計	10,121	6,450
負債純資産合計	58,008	55,457

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	38,318	37,761
売上原価	29,167	28,903
売上総利益	9,150	8,858
販売費及び一般管理費	8,722	8,553
営業利益	428	304
営業外収益		
受取利息	3	2
持分法による投資利益	43	101
協賛金収入	15	20
未回収商品券受入益	136	138
受取賃貸料	32	34
その他	73	95
営業外収益合計	304	393
営業外費用		
支払利息	240	223
売上割引	192	197
商品券回収損失引当金繰入額	90	89
地代家賃	3	3
その他	83	108
営業外費用合計	610	621
経常利益	122	76
特別利益		
固定資産売却益	128	—
事業譲渡益	57	—
特別利益合計	185	—
特別損失		
固定資産除却損	6	16
減損損失	—	2,108
事業構造改善引当金繰入額	—	1,428
特別損失合計	6	3,554
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	301	△3,478
法人税、住民税及び事業税	103	20
法人税等調整額	△401	167
法人税等合計	△298	188
四半期純利益又は四半期純損失(△)	599	△3,666
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	599	△3,666

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	599	△3,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△4
退職給付に係る調整額	0	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	5	1
その他の包括利益合計	3	△4
四半期包括利益	603	△3,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	603	△3,671
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。